

建設水道委員会

平成22年度一般会計予算（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、まちなか再生推進費が計上されていることから、新大工から大浦に至るまちなか軸の基本コンセプトやまちなか区域における駐車場の整備方針について慎重に審査しました。

委員会では、長崎県南部広域水道企業団繰出金について、本明川ダムは、国の検証対象ダムとなっており、建設中止の見通しは明らかであることから認められないなどの反対意見が出されました。

一方、地籍調査については、少しでも早く完了するように取り組んでほしい、民間建築物耐震化推進事業費補助金については、耐震診断だけではなく、耐震改修工事等にも助成ができるように検討してほしい、コミュニティバスららんについては、廃止を含めた検討を行ってほしい、合併地区の住環境等の整備は、地域振興の観点からも、特に重点的に行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

特別委員会からの報告

平成21年2月定例会で設置された各特別委員会が調査を終了し、調査結果を報告しました。その要旨は次のとおりです。

地域医療・新市立病院建設特別委員会

医師不足や救急医療の厳しい現状など本市を取り巻く地域医療の課題を把握し、野母崎病院及び琴海病院の民間移譲への取り組みの経過、新市立病院の整備運営、今後の病院経営のあり方並びに医師の確保策について調査・検討を行いました。

その結果、新市立病院に必要な医師を確保し公立病院として求められる医療を市民に安定的に提供することはもちろん、大学病院など高度な医療機能を有する病院と密接に連携し、マグネツトホスピタルとなって地域医療体制の充実と持続的な発展を図る役割を果たすよう要望しました。

また、行政として地域医療の課題解決に具体的かつ早急に取り組むとともに、野母崎病院及び琴海病院については、民間移譲に際して移譲先法人を支援することはもちろん、移譲後も必要な支援を行うなど、地域住民の医療は市が責任をもって確保するよう強く要望しました。

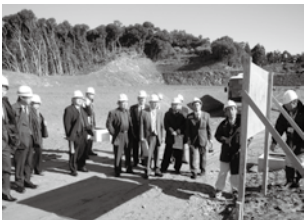
産業振興・雇用対策特別委員会

本市の経済及び雇用の現状について調査するとともに、経済活性化に向けた本市産業の振興と雇用確保のための諸方策について調査・検討を行いました。

その結果、雇用対策として、合同企業面談会のさらなる充実、インターンシップの促進、ジョブ・カード制度の普及・定着など総合的な施策を要望しました。

また、地場産業の育成として、地場企業の厳しい経営状況を踏まえて、行政がきめ細やかな対応ができるような組織体制の強化や地場企業の体力が消耗しているため、市内発注を優先するシステムづくりなどを要望しました。

また、農林水産業の振興として、地元農産物を活用した加工所の整備拡充への支援や市のホームページ活用によるPRも含め、若者が農業を一つの職業として入っていき、こがでできる支援、施策の推進などを要望しました。



現地調査の様子
(三和宮崎地区ほ場整備)

スポーツ振興特別委員会

平成26年に開催される第69回国民体育大会に向け、本市における取り組み状況と課題を把握し、国体開催を見据えた指導者の育成と小中学生のジュニア層の競技力の強化並びに国体に向けたスポーツ施設の整備への取り組みについて調査・検討を行いました。

その結果、指導者の資質の向上はジュニア層の競技力向上につながるから、指導者がやりがいを持ち、社会的評価を高める方策を具体的に検討すること、スポーツで実績を残した者の市職員の採用について検討するよう要望しました。

また、施設整備については、特に、かきどまり陸上競技場の照明施設や電光掲示板の整備を早急に実施し、国体後も、施設が長く使用できるように全体的な改修計画を作成し、維持管理に努めるよう要望しました。

また、国体が市民に感動を与えることができるよう、本市のスポーツ振興に力を注ぎ、健全な肉体に健全な精神が宿るといふ理念のもと、特にジュニア層の選手育成・強化に尽力するよう強く要望しました。



かきどまり陸上競技場